

平成29年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融モニタリング等実施経費			担当部局庁	検査局	作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	中澤 亨	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	銀行法第25条、保険業法第129条等			関係する計画、通知等	平成28事務年度 金融行政方針 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融仲介機能発揮の前提としての金融システム・金融機関の健全性の維持						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>金融機関を取り巻く内外の経済・金融環境の変化に留意しつつ、金融機関による適切なリスク管理態勢の整備、円滑な金融仲介機能の発揮に資するよう、以下の経費を活用し、実態に応じた的確な金融検査等を実施する。</p> <p>○「リスク計測参照モデル関係経費」⇒被検査金融機関のリスク計測モデルの特性(限界、弱点等)を明確にすることにより、深度ある検査を実施するために必要な経費。具体的には、被検査金融機関の信用リスク及び市場リスクに関するデータをもとに、当局でもリスク量を計算、比較するためのシステムの運用・保守に必要な経費。</p> <p>○「モニタリング支援情報整備・活用経費」⇒平成28年度に実施した「地域銀行のモニタリング高度化に係るコンサルティング」の結果把握した課題改善の具体化及びモニタリング用データベースプロトタイプツールの実用化を図るとともに、当庁の徴求情報の更なる分析基盤の拡充等についてのコンサルティング業務等を行うための経費。</p> <p>○「自己資本比率規制の国内実施に係る必要な経費」⇒自己資本比率規制に係る高度なリスク計測手法の採用を承認した金融機関及び承認を希望する金融機関からの報告内容の分析・検証等に必要な経費。</p> <p>○「デジタルフォレンジック関連システム経費」⇒金融検査の過程において、検査先の電子機器(PC)に保存されている電子データの復元(原本性を確保した証拠保全、専門的解析、検索・証拠化等)を行うためのシステムのライセンス料及び運用・保守に必要な経費。</p> <p>○「金融検査手法向上等経費」⇒金融検査マニュアル別冊[中小企業融資編]等の定着のため、適切かつ効果的な周知を図るための広報ツール(広報用パンフレット)を製作するために必要な経費。</p>						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	▲6	▲24	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	43	40	47	88	133
	執行額	34	37	38	-	-	
	執行率(%)	79%	93%	81%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	79%	93%	81%	-	-	
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由		
情報処理業務庁費		52	70	○モニタリング支援情報整備・活用経費の新規要求増。 (情報処理業務庁費: +22百万円、諸謝金: +41百万円)			
諸謝金		36	59	(参考) 30年度要求のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」:58百万円			
その他		0	4				
計		88	133				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	「金融仲介機能発揮の前提としての金融システム・金融機関の健全性の維持」に有効な金融検査の実施がなされているか。	評価に当たっては、被検査金融機関から検査の実施状況などについて意見を受け付ける「オフサイト検査モニター」のアンケート結果(4段階評価)のうち、「1(妥当)」または「2(概ね妥当)」と回答された割合を実績とした。	成果実績	%	98.7	99.3	99.1	-		
		(アンケート項目例) ・重要なリスクに焦点をあてた検証が行われましたか。 ・双方向の議論等が行われましたか。 ・問題の本質的な改善につながる深度ある原因分析・解明が行われましたか。 ・より高い水準の内部管理態勢の構築に向け、改善を検討すべき点が明確に示されましたか。 ・金融機関の主体的・能動的な経営改善に向けた取組みに資するものでしたか。 ・検証結果に関する真の理解(「納得感」)が得られましたか。等	目標値	%	100	100	100	-	100	
			達成度	%	98.7	99.3	99.1	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	オフサイト検査モニターアンケート結果									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	主な金融機関の検査実績(主要行等、地域銀行、信用金庫、信用組合、生保・損保、貸金業者、前払式支払手段発行者) ※当該実績は事務年度(7月から6月)の集計である。			活動実績	件	353	317	255	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	年間執行額/金融機関の検査実績件数 ※検査実績件数は事務年度(7月から6月)の集計			単位当たりコスト	千円	96	118	150	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本政策 I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮								
	施策	施策 I - 1 マクロブルーデンスの取組と効果的な金融モニタリングの実施								
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		[主要] 金融行政方針に基づく金融モニタリングの実施状況	金融行政方針に基づく金融モニタリングの実施	29年度	-	施策の進捗状況(実績)				
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		既承認金融機関に係る安定的なリスク管理の運用状況の把握及び承認希望金融機関に係る審査の実施	既承認金融機関に係るフォローアップ及び承認希望金融機関に係る審査を実施	29年度	-	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-										

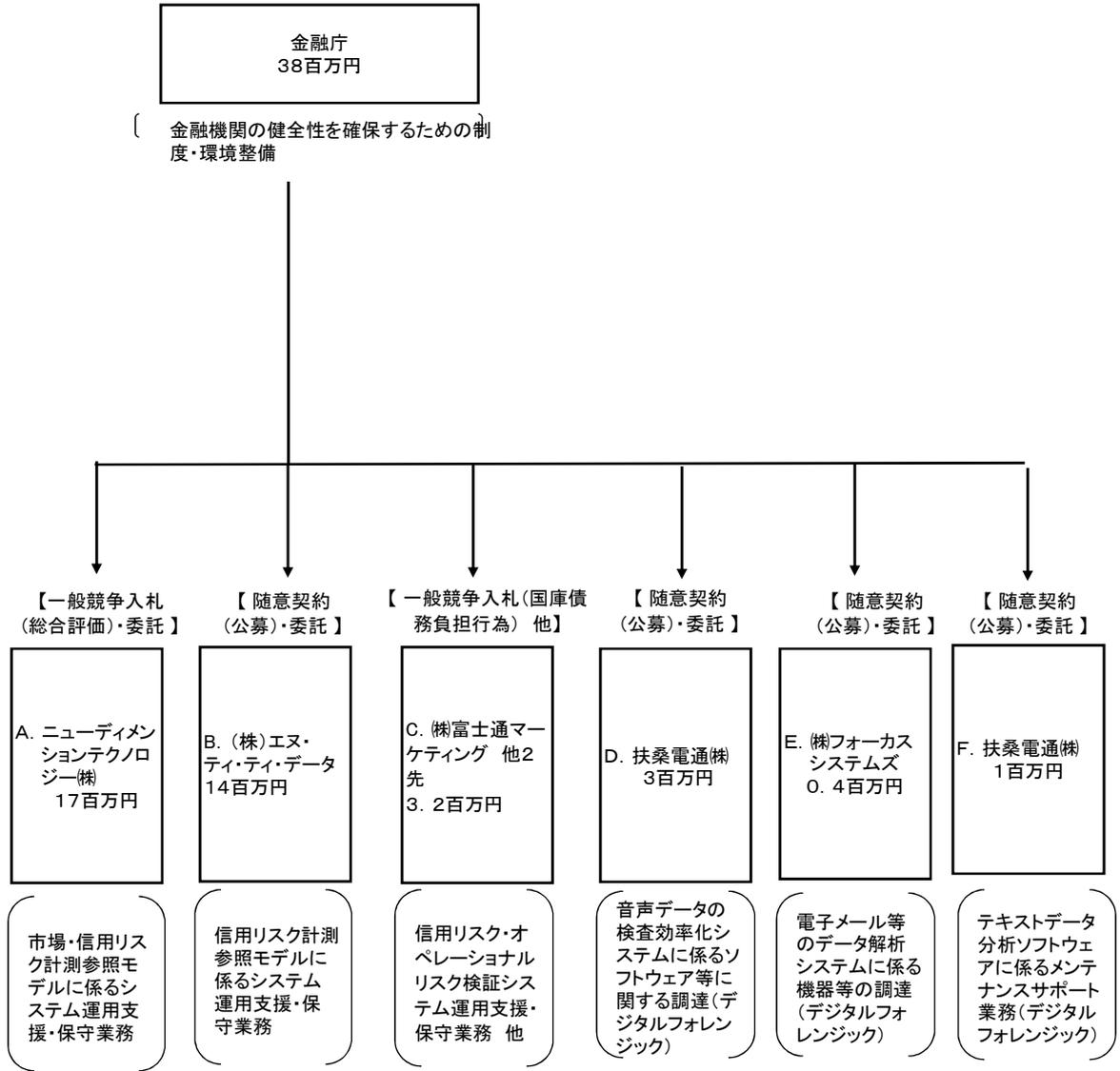
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	○本事業の目的は、金融仲介機能発揮の前提としての金融システム・金融機関の健全性の維持であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○金融システム全体の健全性を維持するためのものであり、国が実施すべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	○本事業を構成している経費は、政策目的達成のためには必要かつ優先度が高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・リスク計測参照モデル関係経費について、1件の公募を行った結果、いずれも一者応募となった。 ・デジタルフォレンジック関連システム経費において、2件の公募を行った結果、いずれも一者応募となり、特命随意契約を2件締結した。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	○国民全体の利益に資するため、国費負担としている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○一般競争入札、公募等の実施により、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○必要性を勘案の上、経費を使用する事案を絞り込むことにより、経費の節減を図っている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	○金融検査手法向上等経費を除く経費に関しては、当初の見込みどおり、業務を実施していることから、見込みに合ったものである。 ○金融検査手法向上等経費に関しては、費用対効果を踏まえ製作を見送り予算を節減している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>○リスク計測参照モデル関係経費については、被検査金融機関の信用リスク及び市場リスクに関するデータをもとに、当局でもシステムを活用してリスク量を計算・比較し、被検査金融機関のリスク計測モデルの特性(限界、弱点等)を明確にしている。 28年度においては、2金融機関の検査において活用したほか、財務局職員を対象としたモニタリング技術向上のための研修や、地域金融機関のモニタリング(自己資本充実度評価)に活用した。</p> <p>○モニタリング支援情報整備・活用経費については、金融機関から徴求している諸情報の管理・分析等の課題把握を行うとともに体制整備のために平成28年度においてモニタリング用データベースのプロトタイプを構築したところ、平成28年度に把握した課題への対応と更なる分析基盤の拡充によるプロトタイプツールの実用化に向けてのコンサルティング業務等を行うことを計画している。</p> <p>○自己資本比率規制の国内実施に係る必要な経費については、自己資本比率規制に係る高度なリスク計測手法の既承認金融機関のリスク管理のモニタリング及び同手法の採用を希望する金融機関に対する承認審査業務(承認実績:28年度14先)を行っている。 30年度も承認審査等を適切に実施していくために、同程度の予算を確保する必要がある。</p> <p>○デジタルフォレンジック関連システム経費については、金融検査の過程において、被検査金融機関のPC等に格納されたデータ等が何かしらの事情により削除されてしまっている場合、本システムを活用して削除されたデータ等の復元・解析等を行っているところ。(利用実績:26年度10件、27年度6件、28年度3件)。 29年度も本システムを活用して検査を実施していくこととしており、同程度の予算を確保する必要がある。</p> <p>○金融検査手法の向上等経費については、平成29年3月に取りまとめられた金融モニタリング有識者会議の報告を踏まえ、検査・監督、規制制度等、新しいモニタリング行政を説明・周知徹底する広報パンプレットの製作予算として、同程度の予算を確保する必要がある。</p>				
	改善の方向性	各経費について、費用対効果を踏まえ、引き続き必要性・優先度等を総合的に勘案したうえで予算を確保・執行していく必要がある。				
外部有識者の所見						
(外部有識者点検対象外)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>○本経費は、金融検査等モニタリングの実施に当たり、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融機関のリスク計測モデルの検証、 ・金融機関からの徴求データの見直し等更なるモニタリング高度化に向けた分析・検証等、 ・自己資本比率規制に係る高度なリスク計測手法に係る分析・検証等、 ・システムを活用して削除されたデータ等の復元・解析等、 <p>などのために必要と認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き一般競争入札を実施するなど、競争性の確保・コスト削減に努めていく必要がある。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	○本経費については、効率的な予算執行の観点から、競争性の確保・コスト削減に努めていくこととするが、モニタリング支援情報整備・活用のための経費について新規要求を行うことから、30年度においては、前年度比45百万円の増額要求を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	1.2	平成23年度	1.2	平成24年度	1.2	
平成25年度	1.2	平成26年度	1.2	平成27年度	1.2	
平成28年度	1.2					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.ニューディメンションテクノロジー(株)			B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	システムの運用支援・保守業務	17	委託費	モニタリング高度化に係るコンサルティング	14
	計		17	計		14
	C.(株)富士通マーケティング			D.扶桑電通(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	システムの運用支援・保守業務等	1	事業費	システムライセンス購入及び運用支援・保守業務	3
	計		1	計		3
E.(株)フォーカスシステムズ			F. 扶桑電通(株)			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業費	システムの運用支援・保守業務	0.4	事業費	システムの運用支援・保守業務	1	
計		0.4	計		1	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニューディメンションテクノロジー(株)	8011101046741	システムの運用支援・保守業務	17	随意契約 (公募)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	モニタリング高度化に係るコンサルティング	14	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)富士通マーケティング	5010001006767	信用リスク・オペレーショナルリスク検証システムに係る運用支援及びハードウェア保守業務	1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
2	(株)山崎情報設計	6010901022672	金融機関から提出される定額シートのデータベース化に向けた支援業務	1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
3	(株)OCS	5010401006994	英文書籍	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(株)富士通マーケティング	5010001006767	システムデータ消去	0	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑電通(株)	6010001055706	システムライセンス購入及び運用支援・保守業務	3	随意契約 (公募)	1	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	システムの運用支援・保守業務	0.4	随意契約 (その他)	1	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑電通(株)	6010001055706	システムの運用支援・保守業務	1	随意契約 (公募)	1	100%	-